



平成26年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月10日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第1四半期の連結業績（平成25年6月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第1四半期	31,099	9.6	1,054	2.5	1,062	3.2	568	10.8
25年5月期第1四半期	28,369	18.3	1,028	△2.1	1,030	△1.6	513	△12.6

(注) 包括利益 26年5月期第1四半期 571百万円 (11.0%) 25年5月期第1四半期 515百万円 (△12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第1四半期	40.59	—
25年5月期第1四半期	36.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期第1四半期	34,629	19,685	56.7	1,400.95
25年5月期	36,060	19,329	53.5	1,377.08

(参考) 自己資本 26年5月期第1四半期 19,647百万円 25年5月期 19,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00
26年5月期	—				
26年5月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,650	3.3	2,015	2.8	2,030	3.0	1,015	3.6	72.44
通期	119,250	4.1	4,825	4.0	4,840	4.1	2,546	3.6	181.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期1Q	14,413,200株	25年5月期	14,399,000株
② 期末自己株式数	26年5月期1Q	389,084株	25年5月期	389,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年5月期1Q	14,010,515株	25年5月期1Q	14,009,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策推進により、円高の是正、株価の上昇、更には、2020年の東京オリンピック開催の決定等、長引くデフレからの脱却の萌芽を感じさせる高揚感が近年になく高まる一方、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続くなど、実体経済の回復にまでには至らず、小売業を取り巻く消費動向は、依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、前期から継続して実行しているコスト削減や、競合店に負けない魅力ある店作りの徹底、小商圏対応型の新フォーマットの開発等、激化する競争環境下において、我社独自の強みを生かした取り組みを行っております。

また、新規出店として6月にラ・ムー草津店（滋賀県草津市）7月にラ・ムー二名店（奈良市）をオープン致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は310億9千9百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は10億6千2百万円（前年同期比3.2%増）、四半期純利益は5億6千8百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、118億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千8百万円減少致しました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（79億2千8百万円から62億4千2百万円へ16億8千6百万円減少）によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、228億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、投資その他の資産の増加（55億3千5百万円から56億2千8百万円へ9千3百万円の増加）によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、113億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千5百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（12億2千4百万円から3億9千6百万円へ8億2千8百万円減少）及びその他の減少（33億2千1百万円から25億2千2百万円へ7億9千9百万円減少）などによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、35億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、資産除去債務の増加（10億6千5百万円から11億2千2百万円へ5千6百万円増加）があった一方、その他の減少（16億6千万円から15億8千3百万円へ7千7百万円減少）などがあったことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、196億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（163億4千1百万円から166億5千7百万円へ3億1千6百万円増加）によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月期通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに平成25年7月9日公表の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,928	6,242
受取手形及び売掛金	24	24
商品及び製品	3,193	3,064
原材料及び貯蔵品	61	67
その他	2,119	2,410
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	13,321	11,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,857	10,247
土地	4,118	4,118
その他（純額）	2,593	2,225
有形固定資産合計	16,570	16,591
無形固定資産		
のれん	326	306
その他	307	300
無形固定資産合計	633	607
投資その他の資産		
建設協力金	1,280	1,257
差入保証金	2,311	2,347
その他	1,954	2,034
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,535	5,628
固定資産合計	22,739	22,827
資産合計	36,060	34,629

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,285	7,510
短期借入金	1,026	791
未払法人税等	1,224	396
賞与引当金	233	126
その他	3,321	2,522
流動負債合計	13,092	11,347
固定負債		
長期借入金	898	877
退職給付引当金	13	13
資産除去債務	1,065	1,122
その他	1,660	1,583
固定負債合計	3,638	3,596
負債合計	16,731	14,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548	1,566
資本剰余金	1,709	1,728
利益剰余金	16,341	16,657
自己株式	△311	△311
株主資本合計	19,287	19,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
その他の包括利益累計額合計	5	6
少数株主持分	36	38
純資産合計	19,329	19,685
負債純資産合計	36,060	34,629

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
売上高	28,369	31,099
売上原価	22,080	24,304
売上総利益	6,288	6,794
販売費及び一般管理費	5,260	5,739
営業利益	1,028	1,054
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	0
受取賃貸料	4	4
その他	6	7
営業外収益合計	16	17
営業外費用		
支払利息	15	9
その他	0	0
営業外費用合計	15	9
経常利益	1,030	1,062
特別損失		
減損損失	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	1,014	1,062
法人税、住民税及び事業税	447	383
法人税等調整額	51	108
法人税等合計	499	491
少数株主損益調整前四半期純利益	514	571
少数株主利益	1	2
四半期純利益	513	568

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	514	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	515	571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513	569
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社取締役に対するストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、平成25年9月6日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成25年9月24日に発行致しました。

1. 新株予約権を発行する理由

業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに当社の企業価値を向上させることを目的として、当社取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

（1）新株予約権の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役 1名 150個

（2）新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 15,000株

（3）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり286,400円（1株当たり2,864円）

（4）新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しないこととする。払い込みを要しないことは、有利発行に該当しない。

（5）新株予約権の行使期間

平成27年9月7日から平成30年9月6日までとする。

（6）新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員または従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

③その他権利行使の条件（上記①に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

（7）新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（8）新株予約権の取得に関する事項

①当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権者が新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得する事ができる。

（9）新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

（10）新株予約権の割当日

平成25年9月24日